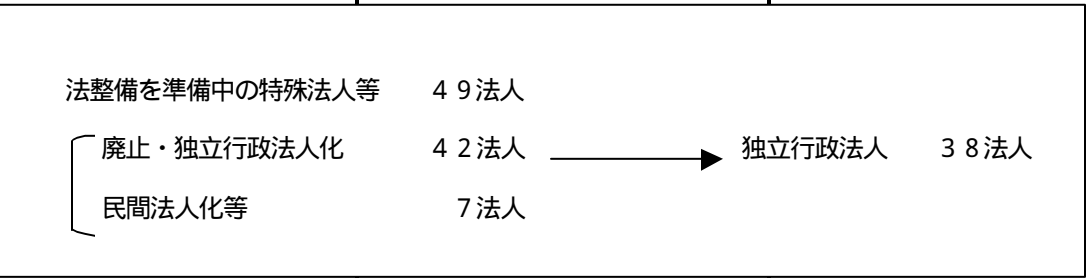


「特殊法人等整理合理化計画」の措置・実施状況

| | 基本法 施行前 | これまでに措置・施行したもの | 14年8月現在 | 組織統合等を伴わない独立行政法人化等 | 組織統合等を伴う独立行政法人化 | 組織形態等について検討中又は別途期限のあるもの等 |
|------|------------|--|---|--|---|---|
| 特殊法人 | 77 | <p>法律改正 7 石油公団 簡易保険福祉事業団 金属鉱業事業団 JT JR3社：東日本、東海、西日本 (施行済)</p> <p>共済組合として整理 1 農林漁業団体職員共済組合</p> | <p>73</p> <p>うち措置済 4 JR3社以外の 法律改正4法人</p> <p>↓</p> <p>要措置 69</p> | <p>独立行政法人化 20 緑資源公団 水資源開発公団 労働福祉事業団 国際協力事業団 社会福祉・医療事業団 科学技術振興事業団 日本貿易振興会 理化学研究所 国際観光振興会 日本芸術文化振興会 日本学術振興会 北方領土問題対策協会 国民生活センター 農業者年金基金 心身障害者福祉協会 国際交流基金 新エネルギー・産業技術総合開発機構 日本体育・学校健康センター 勤労者退職金共済機構 雇用・能力開発機構</p> <p>民間法人化等 5 日本私立学校振興・共済事業団 帝都高速度交通営団 社会保険診療報酬支払基金 日本勤労者住宅協会 放送大学学園</p> | <p>7 日本鉄道建設公団 宇宙開発事業団 運輸施設整備事業団 日本労働研究機構 農畜産業振興事業団 日本育英会(大学、公益法人の学生支援業務と統合) 公害健康被害補償予防協会(環境事業団の一部と統合)</p> | <p>36 政策金融8法人：国際協力銀、政策投資銀、中小公庫、国民公庫、商工中金、農林公庫、公営公庫、沖縄公庫 道路4公団：道路公団、首都、阪神、本四 空港2法人：成田、関空 NTT3社(政府保有株式数規制について早急に結論) JR4社：北海道、四国、九州、貨物(できる限り早期に完全民営化) 公営競技5法人：中央競馬、地方競馬、競輪、オート、競艇(集中改革期間内に見直しを検討) 住宅金融公庫(5年以内に廃止。証券化支援業務を行う独立行政法人を設立。) 地域振興整備公団(集中改革期間中に廃止し、分割して独法化) 中小企業総合事業団(集中改革期間中に地域振興整備公団等と統合し、独法化) 都市基盤整備公団(集中改革期間中に廃止し、都市再生のための独法を設立) 環境事業団(特殊会社化。平成27年度までに廃止又は民営化を含めた組織見直し) 電源開発株式会社(平成15年の通常国会を目的に法案を提出し、完全民営化) 奄美群島振興開発基金(特別措置法の期限平成16年度) 日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構(統合し独法化する方向で平成16年度までに法案提出) 年金資金運用基金(次期年金再計算時(平成16年まで)に検討・決定)</p> <p>現状維持 1 日本放送協会</p> |
| 認可法人 | 86 | <p>法律改正 4 基盤技術研究促進センター 日本司法書士会連合会(1) 日本土地家屋調査士会連合会(1) 全国社会保険労務士会連合会(2)</p> <p>実態上措置 12 (経常費補助廃止等) 漁船保険中央会(実施済) 漁業共済組合連合会(実施済) 厚生年金基金連合会(実施済) 日本商工会議所(実施済) 全国農業会議所(実施済) 全国農業協同組合中央会(実施済) 全国商工会連合会(実施済) 石炭鉱業年金基金(3) 日本弁理士会(3) 日本行政書士会連合会(3) 日本税理士会連合会(3) 全国中小企業団体中央会(4)</p> <p>共済組合として整理 45 日本たばこ産業共済組合 日本鉄道共済組合 等</p> | <p>34</p> <p>うち措置済 9 法律改正4法人及び(3)(4)の5法人</p> <p>↓</p> <p>要措置 25</p> | <p>独立行政法人化 8 情報処理振興事業協会 日本万国博覧会記念協会 自動車事故対策センター 海上災害防止センター 通関情報処理センター 空港周辺整備機構 農林漁業信用基金 平和祈念事業特別基金</p> <p>民間法人化等 3 地方公務員災害補償基金 日本下水道事業団 日本公認会計士協会</p> | <p>6 海洋水産資源開発センター 野菜供給安定基金 日本障害者雇用促進協会 通信・放送機構 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 生物系特定産業技術研究推進機構</p> | <p>4 海洋科学技術センター(大学共同利用機関等との統合) 自動車安全運転センター(経営基盤の確立等に必要の条件を整備した上で民間法人化) 総合研究開発機構(集中改革期間中に財団法人化の方向で組織のあり方を見直す) 産業基盤整備基金(集中改革期間中に廃止し、中小企業総合事業団等と統合・独法化)</p> <p>現状維持 4 日本銀行 日本赤十字社 預金保険機構 農水産業共同組合貯金貯金保険機構</p> |
| 計 | 163 | 69 | 107 (うち要措置94) | 36 | 13 | 45 |



(1) 14年通常国会で法改正済み。年度内に実施予定。(2) 14年通常国会に提出済み、継続審議予定。年度内に実施予定。(3) 14年度内に実施予定。(4) 14年度から国庫補助削減に着手し、その後も継続。(注) 網掛けは法整備を準備中のもの。